

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期 (自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 前田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,940,249 (685,932)	2,193,553 (739,688)	2,692,238
経常利益 (百万円)	93,121	160,480	140,651
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	77,416 (52,430)	131,465 (38,155)	135,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97,572	151,651	167,339
純資産額 (百万円)	611,115	828,272	676,837
総資産額 (百万円)	2,066,874	2,366,603	2,246,036
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	129.49 (87.70)	219.91 (63.82)	226.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	34.2	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,065	108,156	136,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,797	104,820	120,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,335	61,137	10,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	426,652	432,813	479,754

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第148期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を根子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、好調な販売が続く「マツダ CX-5」やグローバルで導入、展開が進んだ「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」の寄与などにより、前年同期比5.3%増の1,003千台となりました。また、昨年9月に日本市場より導入を開始した新型「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」は、「2014-15 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、「SKYACTIV技術」搭載車は引き続き高い評価をいただいております、グローバルでの台数成長に貢献しております。

市場別の販売台数は、日本では、消費税影響等により前年同期比11.9%減の143千台となりましたが、新型「デミオ」の導入効果により、足元の販売は回復基調となっております。北米は、米国を中心に販売台数が増加し、前年同期比10.7%増の320千台となりました。米国では、「CX-5」、「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」、「Mazda3」などの主要車種が好調な販売を維持したほか、メキシコにおいては、第3四半期連結累計期間の販売台数が過去最高を記録しました。欧州は、「Mazda3」が販売を牽引し、前年同期比16.2%増の167千台となりました。主要国であるドイツ、英国では、市場の伸びを大きく上回る販売を達成しております。中国は、現地生産の「CX-5」と「Mazda3」の販売増加により、前年同期比10.3%増の156千台となりました。その他の市場は、タイやオーストラリアでの需要低迷など、一部で販売環境に厳しさが見られたものの、「CX-5」、「Mazda3」の販売が好調であったことから、前年同期比0.5%増の217千台となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、2兆1,936億円（前年同期比2,533億円増、13.1%増）となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善やモノ造り革新による継続的なコスト改善等により、1,520億円（前年同期比274億円増、22.0%増）となり、経常利益は1,605億円（前年同期比674億円増、72.3%増）、四半期純利益は1,315億円（前年同期比540億円増、69.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆8,309億円（前年同期比1,841億円増、11.2%増）、セグメント別営業利益（以下、利益）は1,144億円（前年同期比136億円減、10.6%減）となりました。北米は売上高が8,993億円（前年同期比2,920億円増、48.1%増）、利益は266億円（前年同期は28億円の損失）、欧州は売上高が4,653億円（前年同期比797億円増、20.7%増）、利益は101億円（前年同期比38億円増、60.5%増）、その他の地域は売上高が3,436億円（前年同期比335億円増、10.8%増）、利益は112億円（前年同期比109億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,206億円増加し、2兆3,666億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より309億円減少し、1兆5,383億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より368億円減少し、7,059億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より101億円増加の2,731億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より6.0ポイント改善し、33.8%（劣後特約付ローンの資本性考慮後28.2%）となりました。

純資産は、前連結会計年度末より1,514億円増加し、8,283億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より4.8ポイント増加し、34.2%（劣後特約付ローンの資本性考慮後35.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より469億円減少し、4,328億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,609億円等により、1,082億円の増加（前年同期は431億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出961億円等により、1,048億円の減少（前年同期は738億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、33億円の増加（前年同期は307億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により611億円の減少（前年同期は13億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、799億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で併合しております。併せて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、発行可能株式総数を6,000,000,000株から4,800,000,000株減少し、1,200,000,000株としております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	-	-

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は2,999,377,399株から2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	599,875	-	258,957	-	168,847

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,046,900 (相互保有株式) 普通株式 42,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,510,400	5,975,104	同上
単元未満株式	普通株式 275,279	-	同上
発行済株式総数	599,875,479	-	-
総株主の議決権	-	5,975,104	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	23
ヨシワ工業株式会社	53
計	76

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,046,900	-	2,046,900	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	-	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	20,300	-	20,300	0.00
計	-	2,089,800	-	2,089,800	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,154	358,986
受取手形及び売掛金	180,544	159,460
有価証券	152,738	74,979
たな卸資産	323,677	401,182
その他	148,262	177,602
貸倒引当金	848	734
流動資産合計	1,132,527	1,171,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,386	162,762
機械装置及び運搬具（純額）	197,356	223,292
土地	411,886	415,298
リース資産（純額）	4,291	3,780
その他（純額）	97,038	121,097
有形固定資産合計	865,957	926,229
無形固定資産	22,826	26,403
投資その他の資産		
投資有価証券	148,352	171,861
退職給付に係る資産	2,046	3,171
その他	77,517	70,862
貸倒引当金	2,940	3,149
投資損失引当金	249	249
投資その他の資産合計	224,726	242,496
固定資産合計	1,113,509	1,195,128
資産合計	2,246,036	2,366,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	1,332,474
短期借入金	105,283	115,514
1年内返済予定の長期借入金	87,496	68,484
1年内償還予定の社債	20,100	100
リース債務	2,119	1,555
未払法人税等	3,476	9,707
未払費用	155,781	153,665
製品保証引当金	32,080	44,720
その他	74,060	71,952
流動負債合計	812,073	798,171
固定負債		
社債	20,450	40,400
長期借入金	504,446	477,045
リース債務	2,841	2,793
再評価に係る繰延税金負債	75,195	75,190
関係会社事業損失引当金	44,249	34,037
環境対策引当金	1,584	1,464
その他の引当金	270	264
退職給付に係る負債	70,149	64,174
その他	37,942	44,793
固定負債合計	757,126	740,160
負債合計	1,569,199	1,538,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,650
利益剰余金	89,424	220,751
自己株式	2,204	2,221
株主資本合計	588,826	720,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	2,998
繰延ヘッジ損益	1,223	2,340
土地再評価差額金	135,541	135,531
為替換算調整勘定	55,586	41,152
退職給付に係る調整累計額	7,988	6,873
その他の包括利益累計額合計	71,896	88,164
少数株主持分	16,115	19,971
純資産合計	676,837	828,272
負債純資産合計	2,246,036	2,366,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,940,249	2,193,553
売上原価	1,444,843	1,615,329
売上総利益	495,406	578,224
販売費及び一般管理費	370,808	426,233
営業利益	124,598	151,991
営業外収益		
受取利息	1,771	2,509
持分法による投資利益	6,039	11,090
為替差益	-	2,502
その他	5,379	7,913
営業外収益合計	13,189	24,014
営業外費用		
支払利息	9,500	10,318
為替差損	32,370	-
その他	2,796	5,207
営業外費用合計	44,666	15,525
経常利益	93,121	160,480
特別利益		
固定資産売却益	140	147
関係会社事業損失引当金戻入額	-	6,520
補助金収入	1,224	-
その他	6	-
特別利益合計	370	6,667
特別損失		
固定資産除売却損	2,830	4,463
減損損失	673	784
関係会社事業損失	-	902
その他	5	110
特別損失合計	3,508	6,259
税金等調整前四半期純利益	89,983	160,888
法人税、住民税及び事業税	8,688	18,614
法人税等調整額	5,040	9,392
法人税等合計	13,728	28,006
少数株主損益調整前四半期純利益	76,255	132,882
少数株主利益又は少数株主損失()	1,161	1,417
四半期純利益	77,416	131,465

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,255	132,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	1,842
繰延ヘッジ損益	6,276	1,098
為替換算調整勘定	4,151	6,704
在外子会社年金調整額	614	-
退職給付に係る調整額	-	1,163
持分法適用会社に対する持分相当額	10,982	10,158
その他の包括利益合計	21,317	18,769
四半期包括利益	97,572	151,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,123	147,743
少数株主に係る四半期包括利益	449	3,908

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	685,932	739,688
売上原価	508,325	550,586
売上総利益	177,607	189,102
販売費及び一般管理費	126,971	141,087
営業利益	50,636	48,015
営業外収益		
受取利息	607	831
持分法による投資利益	4,585	3,725
為替差益	3,074	3,432
その他	1,184	2,556
営業外収益合計	9,450	10,544
営業外費用		
支払利息	3,233	3,475
その他	27	1,678
営業外費用合計	3,260	5,153
経常利益	56,826	53,406
特別利益		
固定資産売却益	96	44
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3,426
特別利益合計	96	3,470
特別損失		
固定資産除売却損	835	2,466
減損損失	22	425
関係会社事業損失	-	91
その他	-	3
特別損失合計	857	2,985
税金等調整前四半期純利益	56,065	53,891
法人税、住民税及び事業税	2,701	6,472
法人税等調整額	1,518	8,350
法人税等合計	4,219	14,822
少数株主損益調整前四半期純利益	51,846	39,069
少数株主利益又は少数株主損失()	584	914
四半期純利益	52,430	38,155

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,846	39,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	579
繰延ヘッジ損益	6,620	1,351
為替換算調整勘定	3,502	5,540
在外子会社年金調整額	412	-
退職給付に係る調整額	-	199
持分法適用会社に対する持分相当額	968	10,669
その他の包括利益合計	4,123	15,238
四半期包括利益	47,723	54,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,359	51,637
少数株主に係る四半期包括利益	364	2,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,983	160,888
減価償却費	40,825	49,880
減損損失	673	784
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	75
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,347	12,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,233	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	861	10,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,176
受取利息及び受取配当金	2,037	2,869
支払利息	9,500	10,318
持分法による投資損益(は益)	6,039	11,090
有形固定資産除売却損益(は益)	2,690	4,316
売上債権の増減額(は増加)	37,091	27,097
たな卸資産の増減額(は増加)	58,633	56,326
仕入債務の増減額(は減少)	6,415	5,406
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,447	7,322
その他	44,697	43,310
小計	62,008	125,287
利息及び配当金の受取額	2,794	3,619
利息の支払額	8,857	9,775
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,880	10,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,065	108,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,605	749
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	62
有形固定資産の取得による支出	67,666	96,072
有形固定資産の売却による収入	1,116	914
無形固定資産の取得による支出	4,836	7,946
短期貸付金の純増減額(は増加)	231	789
長期貸付けによる支出	1,102	652
長期貸付金の回収による収入	158	908
その他	187	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,797	104,820

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,631	8,356
長期借入れによる収入	45,082	16,601
長期借入金の返済による支出	44,124	81,158
社債の発行による収入	-	19,913
社債の償還による支出	10,050	20,050
リース債務の返済による支出	2,197	1,794
少数株主からの払込みによる収入	356	-
配当金の支払額	-	2,989
少数株主への配当金の支払額	24	-
自己株式の純増減額（は増加）	9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	61,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,844	10,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,223	46,941
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,652	1,432,813

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ473百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	394百万円
支払手形	- 百万円	421百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
オートアライアンス (タイランド)CO.,Ltd.	12,542百万円	オートアライアンス (タイランド)CO.,Ltd. 7,234百万円
(株)神戸マツダ	1,250百万円	(株)神戸マツダ 1,150百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	268百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V. 868百万円
(株)和歌山マツダ	250百万円	(株)和歌山マツダ 250百万円
その他	418百万円	その他 253百万円
計	14,728百万円	計 9,755百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
東日本大震災により被災した連結子会社に対する 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	224百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	305,041百万円	358,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,141百万円	1,152百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	122,752百万円	74,979百万円
現金及び現金同等物	426,652百万円	432,813百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	652,344	605,416	377,568	304,921	1,940,249	-	1,940,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994,404	1,878	7,987	5,158	1,009,427	1,009,427	-
計	1,646,748	607,294	385,555	310,079	2,949,676	1,009,427	1,940,249
セグメント利益又は損失()	128,005	2,841	6,315	242	131,721	7,123	124,598

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	660,149	747,619	453,813	331,972	2,193,553	-	2,193,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170,735	151,712	11,472	11,594	1,345,513	1,345,513	-
計	1,830,884	899,331	465,285	343,566	3,539,066	1,345,513	2,193,553
セグメント利益	114,427	26,580	10,138	11,167	162,312	10,321	151,991

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は473百万円増加しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,940	226,865	141,893	100,234	685,932	-	685,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,890	673	3,338	4,223	387,124	387,124	-
計	595,830	227,538	145,231	104,457	1,073,056	387,124	685,932
セグメント利益又は損失()	59,391	312	2,460	2,121	59,418	8,782	50,636

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	222,773	257,732	140,964	118,219	739,688	-	739,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,478	71,343	4,626	2,857	494,304	494,304	-
計	638,251	329,075	145,590	121,076	1,233,992	494,304	739,688
セグメント利益	38,692	11,820	3,863	2,790	57,165	9,150	48,015

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は158百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	129円49銭	219円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	77,416	131,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	77,416	131,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,830	597,823

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円70銭	63円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	52,430	38,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	52,430	38,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,829	597,821

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。